

特別企画：企業の価格転嫁の動向アンケート（2022年9月）

「100円」のコストアップも、価格転嫁は「36円」 ～ 企業の2割近くは『全く転嫁できず』～

原材料やエネルギー価格の高止まりのほか、人件費の上昇、円安の進行による輸入コストの上昇など、企業を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

こうしたなか、9月9日に開催された政府の「第4回物価・賃金・生活総合対策本部」で9月末が期限となっていたガソリンの補助金制度を12月末まで継続するなど追加の物価高騰対策が取りまとめられた。また、同本部長の岸田首相は、物価上昇に負けない持続的な賃上げ実現に向けた総合的な取り組みの一環として、価格転嫁対策の取り組みをさらに進めると示した。なかでも、9月の「価格交渉促進月間」を契機に、下請中小企業がさまざまなコストの上昇分を適切に取引先に価格転嫁できるよう、企業の価格交渉を促進している。

そこで、帝国データバンクは、価格転嫁に関するアンケートを行った。同様の調査は2022年6月に続き2回目。

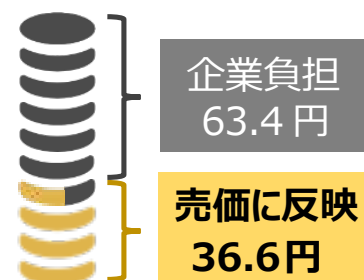
※ アンケート期間は2022年9月9日～13日、有効回答企業数は1,649社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

1. 自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金に『多少なりとも転嫁できている』企業は70.6%となった。一方で、『全く価格転嫁できていない』企業は18.1%だった
2. 「価格転嫁率¹」は36.6%と4割未満にとどまった。これはコストが100円上昇した場合に36.6円しか販売価格に反映できていないことを示している。なかでも、「ソフト受託開発」などを含む「情報サービス」や「一般貨物自動車運送」などを含む「運輸・倉庫」の価格転嫁率が低水準にとどまっている
3. これまでの政府の物価高騰対策について、「大いに効果を実感している」が0.7%、「ある程度効果を実感している」が11.1%となった。一方で、「あまり効果を実感していない」は38.9%、「ほとんど効果を実感していない」は34.3%だった

価格転嫁の状況

100円のコスト増



¹ 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したのから全回答者数で除したもの（ただし、「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

「全く価格転嫁できていない」企業は18.1%、価格転嫁率は4割を下回る

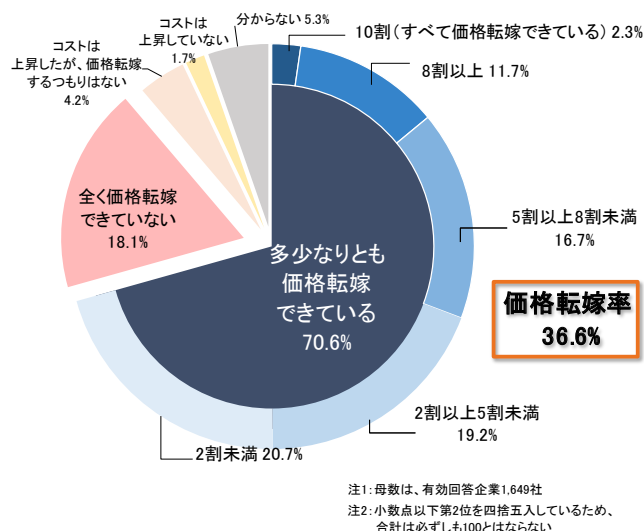
自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか尋ねたところ、『多少なりとも価格転嫁できている』企業は70.6%となった。

内訳をみると、コストの上昇分に対し、「すべて価格転嫁できている」企業は2.3%にとどまった。「8割以上できている」企業は11.7%、「5割以上8割未満できている」は16.7%となった。一方で、『全く価格転嫁できていない』企業は18.1%だった。

総じてみると、価格転嫁をしたいと考えている企業で、コストの上昇分に対する販売価格へ

の転嫁割合を示す「価格転嫁率」は36.6%と4割未満にとどまった。これはコストが100円上昇した場合に36.6円しか販売価格に反映できていないことを示している。

価格転嫁の状況



建材を扱う卸売業などで価格転嫁が進む一方、「ソフトウェア業」や「運送業」などは依然として厳しい状況

業種別の価格転嫁率をみると、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(53.1%)は全体(36.6%)を16.5ポイント上回っており、「機械・器具卸売」(50.9%)とともにコストの上昇分に対して半分以上販売価格に反映できている。また、「飲食料品卸売」(48.3%)では価格転嫁率が5割近くとなった。

企業からは、「木材製品はウッドショックにより市場全般が値上げを容認した」(木材・竹材卸売)といった声があがっていた。しかしながら、「コストの上昇が急激すぎてすべてを転嫁することが難しい」(電気機械器具卸売)といった声にあるように、物価上昇に価格転嫁が追いついていない企業も多くみられた。

一方で、「ソフト受託開発」などを含む「情報サービス」の価格転嫁率は14.4%と全体を22.2ポイント下回った。また、原油価格の高騰の影響を受けているトラック運送などを含む「運輸・倉庫」(17.7%)も価格転嫁が進んでいない。「ソフト受託開発」からは「自社のような中小企業において、人件費の増加分を価格に転嫁することは難しい」や「価格転嫁が困難な業態である」といった声があがっていた。他方、「運輸・倉庫」については、「運賃交渉を継続中。業界内には積極的な値上げ交渉をすることによる荷主離れを懸念して値上げが進んでいないと考えている」(一般貨物自動車運送)といった意見が聞かれた。

価格転嫁率 ～主な業種～

業種	価格転嫁率 (%)
価格転嫁率が比較的高い業種	
建材・家具、窯業・土石製品卸売	53.1
機械・器具卸売	50.9
飲食料品卸売	48.3
価格転嫁率が比較的低い業種	
不動産	20.3
運輸・倉庫(一般貨物自動車運送など)	17.7
情報サービス(ソフト受託開発など)	14.4
全体	36.6

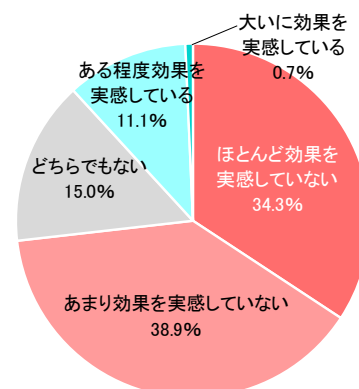
企業の声	業種
多少なりとも価格転嫁できている企業の声	
円安の進行によるコストアップが激しいため、販売価格に転嫁せざるを得ない。顧客には丁寧に説明している	家具・建具卸売
業界全体で値上げの動向もあり、価格転嫁についても同様の動きがあった	無機化学工業製品製造
顧客の認識として、明らかに価格が上昇している部材を使用している製品の販売価格を上げることは理解してもらえが、すべての製品で理解を得られることはない。政府にはもっと抜本的な物価高騰対策を行ってほしい	電気機械器具卸売
円安などによるコスト増を背景に価格を転嫁したが、売り上げが大幅に落ちてしまった。しかし自社のような中小企業はこれしか生きる道がないと思う	事務用機械器具卸売
価格を転嫁して値上げしても、売れなければ価格を下げて販売をしなければいけない。また、円安で上昇した物価はほとんど転嫁できていない	果実卸売
全く価格転嫁できていない企業の声	
見積書には転嫁した単価で提出したが、競争が激しく結局販売価格は今までとほぼ変わらない	パッケージソフトウェア
同業他社も価格転嫁ができていない状態で、業界全体として連帯して、価格転嫁が可能な環境を作ることが必須と考えている	一般貨物自動車運送
業界や国が価格転嫁の要請を文書などで取り組み出してきており、理解してもらえる顧客は若干出てきたが、さらなる要請をお願いしたい	港湾運送
工事量全体が増えておらず、受注競争が激しく、材料費や外注費(加工費、労賃)の上昇分を転嫁できていない。現状は粗利益を極限まで削って耐えている	不動産代理業・仲介

政府の物価高騰対策の効果を実感していない企業は約7割

これまでの政府の物価高騰対策の効果について尋ねたところ、「大いに効果を実感している」が0.7%、「ある程度効果を実感している」が11.1%となった。一方で、「あまり効果を実感していない」は38.9%、「ほとんど効果を実感していない」は34.3%だった。合計すると企業の73.2%で『効果を実感していない』。他方、「どちらでもない」は15.0%となった。

企業からは、「特に石油類に関しては、価格の上昇が抑えられているので、ある程度政府の対策の効果はあると思う」(ガソリンスタンド)といった声があった一方、「中小企業が価格転嫁をするための仕組み作りや実効性のあるガイドライン作成を強く期待する」(工業用樹脂製品製造)や「運送業は何もかも値上がりし、価格転嫁を要望してもほとんど転嫁できずにいる。運送会社への直接的な燃料対策を実施してほしい」(一般貨物自動車運送)などといった政府に対する要望も聞かれた。

政府の物価高騰対策の効果



注：母数は、有効回答企業1,302社

まとめ

本アンケートの結果、自社の主な商品・サービスのコストの上昇分を販売価格やサービス料金に多少なりとも価格転嫁できている企業は7割となった。ただし、取引先の理解を得られないことや顧客離れへの懸念のほか、急速な円安進行などによる原材料費の上昇などに価格転嫁が追い付いていないことを背景に、全体の価格転嫁率は36.6%にとどまった。

政府には価格転嫁支援の強化に加え、物価の高騰による影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められよう。

集計結果と調査先企業の属性

1. 企業の価格転嫁の動向アンケート(2022年9月)

(構成比%、カッコ内社数)

	多少なりとも 価格転嫁 できている	10割(すべ て価格転嫁 できている)	8割以上	5割以上8割 未満	2割以上5割 未満	2割未満	0割(全く価 格転嫁でき ていない)	コストは上 昇したが、価 格転嫁する つもりはない	コストは上 昇していな い	分からない	合計	価格転嫁率 (%)
全体	70.6	2.3	11.7	16.7	19.2	20.7	18.1	4.2	1.7	5.3	100.0 (1,649)	36.6
規模別												
大企業	69.7	0.9	10.9	14.2	20.9	22.7	19.4	3.3	0.5	7.1	100.0 (211)	33.2
中小企業	70.8	2.5	11.8	17.1	18.9	20.4	17.9	4.3	1.9	5.1	100.0 (1,438)	37.1
うち小規模企業	66.5	2.4	11.0	17.1	18.8	17.1	20.4	4.5	2.4	6.1	100.0 (573)	36.5
業界別												
農・林・水産	44.4	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2	38.9	11.1	0.0	5.6	100.0 (18)	14.0
金融	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	13.3	0.0	53.3	100.0 (15)	0.0
建設	71.7	1.6	8.1	16.3	24.4	21.3	15.9	3.5	0.4	8.5	100.0 (258)	34.4
不動産	29.4	2.9	4.4	7.4	5.9	8.8	42.6	10.3	5.9	11.8	100.0 (68)	20.3
製造	84.3	2.1	12.0	21.9	23.3	25.1	12.0	0.9	0.2	2.5	100.0 (434)	39.2
卸売	85.0	4.2	22.6	24.1	21.3	12.9	9.2	2.4	0.0	3.4	100.0 (381)	51.9
小売	76.7	1.2	15.1	23.3	18.6	18.6	15.1	3.5	0.0	4.7	100.0 (86)	41.6
運輸・倉庫	69.9	1.1	3.2	3.2	19.4	43.0	26.9	0.0	1.1	2.2	100.0 (93)	17.7
サービス	44.7	1.7	5.2	6.2	10.3	21.3	30.9	11.0	6.9	6.5	100.0 (291)	21.3
その他	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	100.0 (5)	3.3
地域別												
北海道	73.4	1.1	10.6	16.0	23.4	22.3	10.6	4.3	3.2	8.5	100.0 (94)	37.4
東北	67.9	1.8	11.6	12.5	19.6	22.3	25.0	2.7	1.8	2.7	100.0 (112)	31.7
北関東	73.9	3.0	12.7	17.2	20.1	20.9	18.7	3.7	0.7	3.0	100.0 (134)	37.5
南関東	67.6	3.0	10.7	14.4	19.2	20.3	18.3	5.5	3.0	5.7	100.0 (438)	35.8
北陸	75.9	0.0	10.8	22.9	20.5	21.7	14.5	3.6	1.2	4.8	100.0 (83)	37.6
東海	68.7	1.0	10.1	20.2	15.7	21.7	20.7	3.0	0.0	7.6	100.0 (198)	34.5
近畿	75.3	2.8	13.2	19.4	20.5	19.4	17.0	1.7	1.0	4.9	100.0 (288)	39.4
中国	73.4	0.9	18.3	16.5	14.7	22.9	13.8	5.5	1.8	5.5	100.0 (109)	40.8
四国	68.1	4.3	2.1	21.3	25.5	14.9	23.4	6.4	0.0	2.1	100.0 (47)	33.3
九州	66.4	3.4	12.3	12.3	17.8	20.5	19.2	6.8	2.1	5.5	100.0 (146)	36.0

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1,649社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,649 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩
 【問い合わせ先】 ^{いしい} 石井 ^{やにさ} ヤニサ、^{いけだ} 池田 ^{なおき} 直紀 03-5919-9343 (直通)
 keiki@mail.tdb.co.jp
 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。